2026.8.31

【鉱工業生産（26年7月）】

生産、小幅ながら4ヵ月連続のプラス

～先行き、設備投資計画や生産マインドが下支えも地震の影響には注意～

経済調査部　主席研究員
藤田　敬史

ポイント

- **7月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋0.1%と、市場予想（同▲0.7%）を上回り、小幅ながら4ヵ月連続のプラス。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ製造装置などを含む生産用機械工業、合成ゴムなどを含む無機・有機化学工業などがプラス**
- **先行き、設備投資計画の強さや企業の生産活動マインドをふまえると生産全体が大きく崩れるリスクは現時点では限定的とみる。もっとも、7月28日に発生した熊本地震の影響には注意が必要**

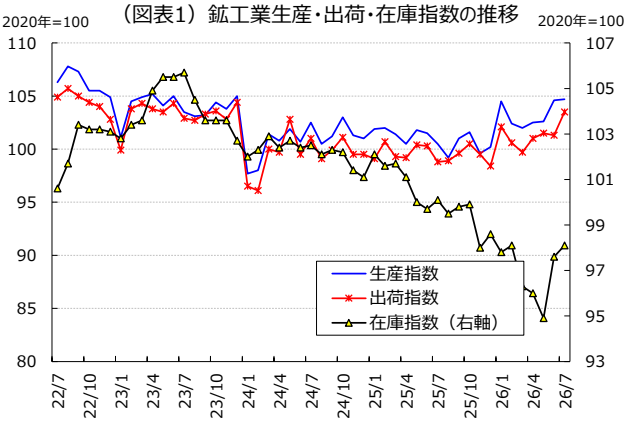
1．生産は4ヵ月連続のプラス

7月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋0.1%と、市場予想（同▲0.7%）を上回り、小幅ながら4ヵ月連続のプラスとなった（図表1）。経産省は基調判断を、「令和8年熊本地震による影響を見極める必要があることも踏まえ、生産は一進一退」にすえ置いた（図表2）。

業種別の状況を見ると、主要15業種中10業種が前月比プラス、4業種がマイナス、1業種が横ばいとなった。プラスとなった業種の1位は生産用機械工業（前月比＋5.1%、寄与度＋0.46ポイント）で、半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ製造装置がプラスに寄与した（図表3）。半導体製造装置は6月に続き7月もプラス寄与となっており、AI関連需要の拡大が生産にも波及している可能性がある。2位は無機・有機化学工業（同＋6.0%、同＋0.24ポイント）で、合成ゴムやポリプロピレンがプラスとなった。3位は電子部品・デバイス工業（同＋2.6%、同＋0.15ポイント）で、モス型IC（メモリ）などがプラスであった。

一方、マイナス寄与となった業種の1位は輸送機械工業（除．自動車工業）（前月比▲4.7%、寄与度▲0.15ポイント）

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

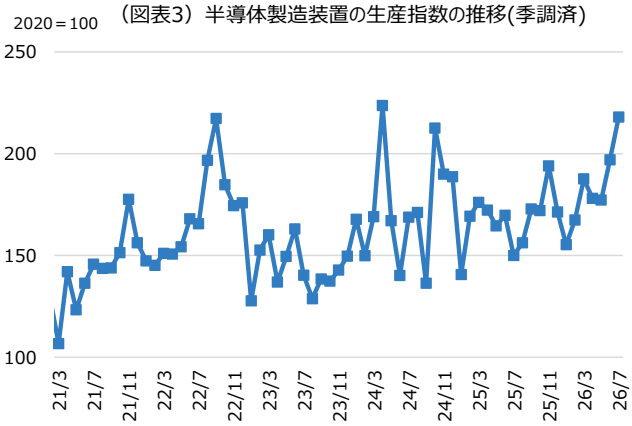
	基調判断	方向性
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

で、航空機用発動機部品や航空機用機体部品がマイナスとなった。2 位は金属製品工業（同▲3.2%、同▲0.13 ﾎﾟｲﾝﾄ）で、橋りょうや飲料用アルミニウム缶がマイナス寄与となった。3 位はプラスチック製品工業（同▲1.1%、同▲0.05 ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

令和 8 年熊本地震の影響について、九州地方には、半導体関連工場が集積しており、自動車工場なども多いが、発生が月末に近かったこともあり、7 月の生産実績[1]、後述の生産予測も含め、統計上はその影響が大きく顕在化した形にはなっていない。

（図表3）半導体製造装置の生産指数の推移(季調済)

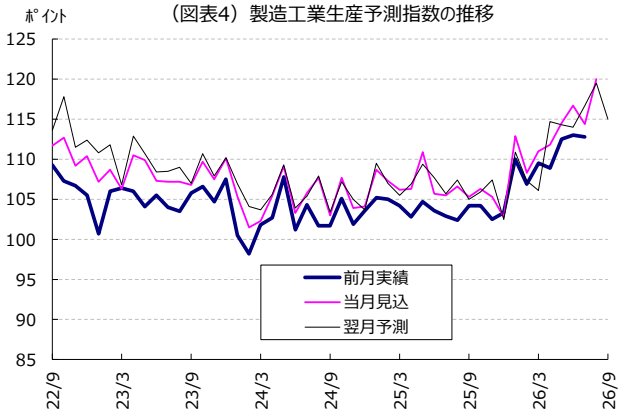


（出所）経産省「鉱工業生産指数」

2．生産予測、8−9 月の 2 ヵ月平均ではプラス

製造工業生産予測指数は、8 月が前月比＋6.4%、9 月は同▲4.2%である（図表 4）。8 月は生産用機械工業（前月比＋12.4%、寄与度＋1.75 ﾎﾟｲﾝﾄ）、電気・情報通信機械工業（同＋10.4%、同＋1.23 ﾎﾟｲﾝﾄ）、輸送機械工業（同＋4.6%、同＋0.91 ﾎﾟｲﾝﾄ）などのプラスが見込まれている。9 月は生産用機械工業（同▲8.0%、同▲1.19 ﾎﾟｲﾝﾄ）、輸送機械工業（同▲5.3%、同▲1.04 ﾎﾟｲﾝﾄ）、電子部品・デバイス工業（同▲5.1%、同▲0.61 ﾎﾟｲﾝﾄ）などがマイナス予測となっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した 8 月の予測値は同＋3.1%である。

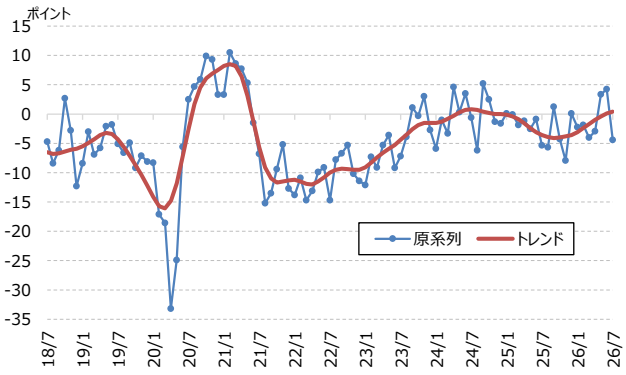
（図表4）製造工業生産予測指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

8−9 月 2 ヵ月平均でみると 7 月比＋2.0%で、主要 11 業種中、6 業種がプラス、5 業種がマイナスの予測である。電気・情報通信機械工業（8−9 月 2 ヵ月平均で 7 月比＋9.4%）は、その他の電気製品や民生用電子機械の品目が伸びるとの予測で、主要 11 業種中最も高い伸びである。そのほか、生産用機械工業（同＋3.4%）は好調な半導体市場を背景に半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置等の品目が伸びるとのことでプラス予測となっている。マイナス予測は、その他（同▲2.2%）、汎用・業務用機械工業（同▲2.3%）などである。

（図表5）生産活動マインド指標（DI）



（出所）経産省「鉱工業指数」

企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は原系列で▲4.4（前月＋4.2）と低下したが、DI トレンドは＋0.4（同＋0.1）と 2 ヵ月連続のプラスとなった（図表 5）。経産省は DI トレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去 3 年超これを上回って推移している。

3．先行きの生産、設備投資計画や生産活動マインドが下支えも地震影響には留意

設備投資の一致指標の一つである 7 月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比＋7.9%で、6 月の同＋5.1%か

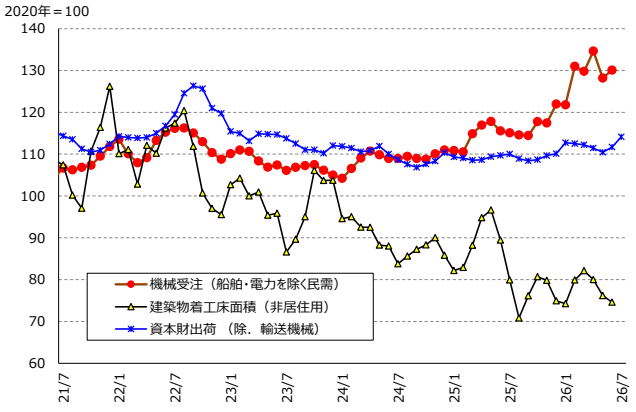
[1] 自動車工業の生産は前月比＋0.8%と小幅プラス。普通トラック（同＋6.5%）がプラスに寄与した一方、普通乗用車（同▲2.2%）、軽乗用車（同▲2.5%）はマイナス

ら 2 ヵ月連続のプラスとなった。ブレが大きいため 3 ヵ月移動平均でみると同＋2.2%のプラスである（図表 6）。設備投資の先行指標では、6 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比＋9.7%と、5 月の同▲12.4%から 2 ヵ月ぶりのプラス（4－6 月期実績は前期比＋0.2%と 3 四半期連続のプラス、7－9 月期見通しは同＋4.9%と 4 四半期連続のプラス予測）。公表元の内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いている。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元では横ばいで推移している。

また、日本政策投資銀行が 8 月 4 日に公表した設備投資計画調査では、2026 年度計画（全産業）は前年度比＋19.7%（2025 年度実績：同＋7.3%）であった（図表 7）。業種別の内訳では、非製造業が前年度比＋22.9%（寄与度＋15.2 ﾎﾟｲﾝﾄ）、製造業が同＋13.2%（同＋4.5 ﾎﾟｲﾝﾄ）となっている。

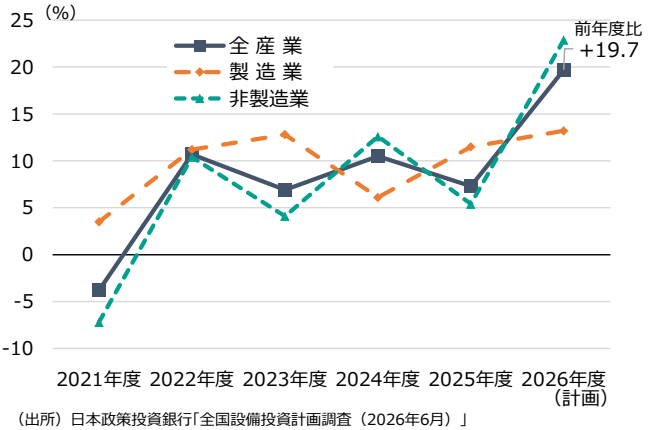
先行きであるが、設備投資計画は前年度を上回り、企業の生産活動マインドのトレンドにも悪化の兆候が見受けられないことから、生産全体が大きく崩れるリスクは現時点では限定的とみる。もっとも、7 月 28 日に発生した熊本地震が、8 月以降、半導体関連や自動車関連を中心に、下押し要因となり得る点には注意が必要である。

（図表6）設備投資の一致指標と先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

（図表7）日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査



（出所）日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査（2026年6月）」

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史
電話番号：080 2298 8272
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的なトラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11TEL03-6261-6411